PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

02-257386

(43) Date of publication of application: 18.10.1990

(51)Int.CI.

G07F 9/02

(21)Application number: 01-080455

(71)Applicant : KUBOTA LTD

(22) Date of filing:

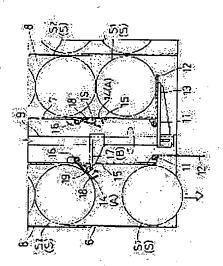
30.03.1989

(72)Inventor: IGARASHI KEISUKE

(54) DETECTION OF NUMBER OF STORED COMMODITIES IN VENDING MACHINE (57) Abstract:

PURPOSE: To surely detect the number of stored commodities and to eliminate a need of a large space by arranging an optical fiber between a commodity fall stopping body and a supporting and pressing member as a pressure-sensitive sensor.

CONSTITUTION: A freely elastically deformable optical fiber 19 is provided as the pressure-sensitive sensor between a supporting and pressing member B and a commodity fall stopping body A. A force proportional to all of a commodity 9, whose fall is directly stopped by the commodity fall stopping body A, and commodities piled up on this commodity acts upon this stopping body A, and the freely elastically deformable optical fiber 19 is elastically deformed in accordance with the force. When



a light emitting means and a light receiving means are connected to both ends of the optical fiber 19 and light is transmitted through the optical fiber 19, the quantity of transmitted light is reduced by elastic deformation according with the force, and the number of all stored commodities S is obtained based on this change. Thus, the number of stored commodities in a vertical column is surely detected, and an installation space is not required and the construction for installation is facilitated.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

19日本国特許序(JP)

印符许出颐公開

®公開特許公報(A)

平2-257386

®Int.Cl. 9 G 07 F 9/02

 庁内整理番号 8711-3E

❸公開 平成2年(1990)10月18日

審査講求 朱請求 請求項の数 1 (全6頁)

段発明の名称

自動販売機の商品収約数換出方法

到特 頭 平1-80455

②出 願 平1(1989)3月30日

郊発明者 五十嵐

兵庫県尼崎市浜1丁目1番1号 久保田鉄工株式会社技術 開発研究所内

⑦出 頤 人 久保田鉄工株式会社

大阪府大阪市浪速区數堆東1丁目2番47号

19代 理 人 弁理士 北 村 16

明 知 费

- 発明の名称自動販売機の簡系収納数検出方法
- 2 特許請求の範囲

3 発明の辞柄な説明

「産業上の利用分野」

本発明は自動展売機の商品収納数検出方法に

関し、更に詳しくは、少なくとも一つのコラム 内には同一の商品が積層収納される縦コラムを 備えると共に、支持押圧部材による支持又な抑 正及びその解除に基づいて納記商品のうちの下 位額品の褶下阻止及がその落下許容を可能とす る商品稼下阻止冰を的記継コラムの下部に強え る自動販売機における商品収納致液出方法に関 する。

〔従来の技術〕

かかる自動販売機において、前記経コラム内の商品の収納数を求めたい場合には、例えば前記級コラム内の商品の構充を行うときにその補充的の商品の収納数を制御部に記憶しておき、この収納数と補充のために投入した商品の函数とを加えたものを前記継コラムに収納されている。そして、その結果を制御部に再入力するようにしている。

然るに、かかる方法にて前記収納数を求める 場合は、商品を数えながら投入することや維充 前の商品の収納数と投入した商品の個数とを知 えたものを制御部に軽入力することが非常に手間のかかる類わしいものとなる。

そこで、かかる事間を省くべく前記収納数を自動的に求める方法として、前記縦コラムの上部及び下部に失々、額品の通過を狙々に接触検知するりミットスイッチ等のセンサを配置し、その両センサの検出結果を用いて前記縦コラムからの商品補光数及び胸記縫コラムからの商品も、 とし数を求め、これらから前記収納数を露出する方法が考えられる。

(発明が解決しようとする課題)

然るに、かかる方法を実施する場合は、前記センサを前記機コラムの上部及び下部の次方に設置しなければならず、その設置施工が面倒となる上、前記センサの設置施所(特に、前記縦コラムの下部に配されるセンサの設置施所)では南品が収次落下しつつ階級しなから通過するので、接センサの耐用度が問題となる。

また、削配縦コラムの下部には、前配腐品幣 下顔止体が確えられているため、煎記センサを

配職品商下型止体と前記支持存圧部材との間に存在する前記弾性変形自在な光ファイバは前記力にの運動を変形する。従って、前記光で改変がする。従って政を登録を登録されての国協に対して、対したのでは、対したの変化にないでは、対したが対し、この変化に基づいて前記を配便が対し、この変化に基づいて前記を開発した。この変化に基づいて前記を開発した。この変化に基づいて前記を開発した。この変化に基づいて前記を通りがあります。

設置する有効スペースを確保し難いという問題 もある。

本発明はかかる事情に関みてなされたものであり、 臨品収納数の検出が確実に行え、しかも 上述した知き問題を解消し得る自動販売機の商 品収納数検出方法を提供することを目的として いる。

(課題を解決するための単段)

本発明に係る自動販売機の商品収納飲檢出方法は、ほう各構成の自動販売機の商品収納飲檢出方 支持押圧部材と前記商品落下阻止体との間に、 弾性散形自在な光ファイバを単圧センサとして 設け、そのセンシング結果に基づいて前記報コ ラム内の商品の収的数を求めることを特徴としている。

〔炸用〕

かかる本発明方法による場合、前起商品落下 関止体にはそれによって直接落下限止される筋 品及びその上方に機関された商品の全てを含む 全商品の異素に比例した力が作用するので、前

部力は医肺方向に付与させればよい。

(発明の効果)

従って、本発明方法によれば、前記録コラムの下部に前記光ファイバを設置するだけで前記 縦コラムの商品収納数の検出が確実に行火るため、設置スペースとらない上に設置施工も容易 である。しかも、前記光ファイバには商品が直 接接触しない上に圧縮方向にのみ前記力が付与 されるので、前記光ファイバの耐用度は協めて 高くなる。

なお、前記光ファイバは準性変形自在なものであるため、これに前記金額品の重量に比例した力が作用すると、これが弾性的に変形して殺 振効果が生じる結果、前記額品が炭酸飲料等の 如くフェーミングが忌避されるべきものである 協合にそのフェーミングを助止できるという制 次的な効果もある。

(実験例)

以下、本発明方法をその実施に使用する装置 を示す図面に基づいて説明する。 第4図は、伝入り炭酸飲料からなる商品(5) を収納する自動販売機を示しているが、該自動 販売機は、複数個の商品(S)を収納する商品収 納部(1) 等を備えた本体(2) と、該本体(2) に 間間活動自在に取り付けられたドア(3) とから 構成されている。

前配商品収納部(1) の下方には、終商品収納部(1) から将下供給された窓品(S) を前配ドア(3) に設けた商品払出口(4) 側へ移動させて案内するためのシュート(5) が設けられている。

割記商品収納部(1) は、具体的には、4 プロンクに分割されたストッカ(6)からなっており、 該ストッカ(6)の一つのブロックには関一の商品(S)が新聞収納されるようになっている。なお、複数のブロックにわたって同一の商品(S)が収納されることもある。

前記ストッカ(6) の各プロックは、第1図~ 第3図に示す如く、中央が中空の仕切枠(7) に よって隔てられた左右一対の縦コラム(8) を有 しており、前配仕切枠(7) 内には、モータ(10)

下圏上体(1) の一種たる商品押え体(14)によってその第下が阻止されるようになっている。

前記に切枠(7) の下端よりも若干上の部分の 左右両側には、窓(15)が夬々開設されており、 - 接篙 (15) の上級に配置した根支軸 (16) には前記 期品押え体(14)が左右撮動自在に極支されてい る。そして的記回転軸(9)の下端部における前 記支持解材(18)の取着位置よりも若干上の部分 には、該區転輪(9) に対して直交する方向で且 つ前記支持部材(13)の延設室庫と正反対の位置 (i80°位相のずれた位置) に小片カム状の抑圧 部材(17)が前記支持押圧部材(B) の一道として 取着されており、これを取者した回転軸(9) を 適宜階転させることにより、その半回転値に前 紀押圧部科(17)によって前記跡品格下阻止体(8) としての商品押え体(14)が左右交互に揺動し、 もって左側では前記商品受け体(12)の下向き揺 動に応じて前配商品押え体(14)が前記級コラム (8) 内方へ若干災出するように認動しまた右側 では左側と逆のタイミングにて前紀商品押え体

によって駆動されて縦軸まわりに回転すると共 にモータ停止用スイッチ(21)の作用によって所 定角度回転する毎に停止するように構成されて 回転軸(9) が設けられている。

附紀仕切枠(7)の下端両側には、左右の枢支 糖(11)に失々、前記商品(S) を下方から受ける 商品受け作(12)が上下湿動自在に枢支されてい る。そして前記園転輪(3) の下端部には該面転 軸(9) に対して直交する宝康に延在する学円板 カム状の支持部材(13)が取者されており、これ を取着した回転軸(9)を適宜回転させることに より、その半鷹転録に支持部材(13)によって前 配购品受け体(12)が左右交互に上下認動し、も って該商品受け体(12)は、支持部材(13)による 下方からの支持及びその解除に基づいて前記ス トッカ(6) 内の雌品(S) のうちの及下位商品 (5.)の個下阻止及びその落下による払出しを可 能ならしめるようになっている。なお、前記長 下位商品(5.)の選下時には、その直ぐ上に隣接 位置する第2下位陶品(\$2)は次に述べる商品幣

(14)が同様に揺動するようなっている。そして 該商品押え体(14)は、押圧部材(17)により側方 からの押圧及びその解除に基づいて前配最(54) の部下及びその解除に基づいて前配品(54) の部下随止及び前配品(54)の存下値商品(54) のでの前配第2下位商品(54)の存下を可能なら しめるようになっている。なお、左右の程 しめるようになっている。なお、左右の はいの最下位商品(54)の落下を した。 は、商配回転軸(9)を上述の状態の はなっている。 はなっている。 はなっている。 は、商配回転軸(9)を上述の状態の はなっている。

そして、前配商品押え体(14)と前記押圧部材(17)との開即ち前記商品部下限止体(8)と時記 支持押圧部材(8)との間には、その左右いずれ にも原列的にわたるように、前記押圧部材(17) 側に位置する上辺框支の板状体(18)に付寄され た弾性変形自在な光ファイバ(19)が、両端に発 光平段としての発光ダイオード(22)及び発 段としてのフォトトランジスタ(23)を具備した 際圧センサとして設けられている。そして複光

そして、劇紀押圧力が求められると、図外の 調部装置で下記演算が行われる。即ち、前記押 圧力の実績と胸記問品(S) の1個あたりが削記 光ファイバ(19)に及ばす押圧力 (これは、予め 判明しているとする) とに基づいて敏観解節品

部村(17)との問即ち前配商品経下阻止体(A) と前記支持押圧総材(B) との間に存在する前記弾性変形自在な光ファイバ(19)は前記力に応じて弾性変形する。彼って、前記光ファイバ(19)を感圧をンサと由で伝送し前記光ファイバ(19)を感圧をンサとして機能させると、前記光ファイバにおいる反射条件が崩れて伝送される光量が減少し、この変化に基づいて前記全商品(S) の個数即ち前記ストッカ(6) 内の商品収納数が求められる。

そして、前記光ファイバ(19)を前記選圧センサとして機能させるためには、前記商品抑え体(14)と前記押圧部材(17)との間に本実施例の朝く前記光ファイバ(19)を配置することにより、これに前記全商品(S)の重量に比例した力が作用するようにずればよいので、前記光ファイバ(19)は商記ストッカ(6)の下部に配置するだけで済む特果、その設置スペースもとらず、またその設置施工も容易となる。

また、前記光ファイバ(19)には前記力が間接

(S) の個数 (この時点で払い出される展下位額品(S,)は含まない) 即ち期記ストッカ(6) 内の商品収納数 (前記長下位部品(S,)は含まない)が求められる。なお、前記商品(S) の1 個名たりが前記光ファイバ(19)に及ぼす採圧力が予め判明していない場合には、商品払出し前後の前記準圧力の実績及びその払出し函数を用いて下記(i) 式にて前記商品収納数とが求められる。

但し、P::商品払出前の前記押圧力P::商品払出後の負記押圧力

η: 商品の払出し個数

かかる装置を用いて本急明方法を実施する場合、前記商品等下額止体(5) としての手段押え体(14)にはそれによって直接押圧される前紀第2下位商品(34)及びその上方に積層された商品(5) の全てを含む全商品の重量に比例した力が作用するので、時記商品押え体(14)と前記押圧

的に作用するようにすればよいので、これに商品(3) を直接接触させることなく、しかも前記力は圧縮方向に付与させればよい結果に前記光ファイバ(19)の耐用度は振めて高くなる。

また、前記光ファイバ(19)は弾性炎が自在なものであるため、これに向記全商品(S) の塩量に比例した力が作用すると、これが弾性的に変形して援衝効果が生じる結果、本実趣側の如く前起商品(S) か伝入り改酸飲料であってフォーミングが忌避されるべきものである場合は、そのフェーミングが抑えられる効果があって好部合である。

上途の実施例は、最下放图品(S,)の払出しが 南記商區受け体(12)及びこれを下方から支持する 支持部材(13)の作用によって行われるような 構成の自動販光線に本発明を適用したものであったが、上述の実施例における商品受け体(12) 及び支持部材(13)の代わりに前記録コラム(3) の最下部に商品類別払出機構を別途設け、これ

特閒平2-257386 (5)

によって前記最下位可品(S₁)の払出しを行うように静成した自動販売機においても、前記商品格下処止体(s) としての商品押え体(14)と前記支持押圧解材(B) としての押圧部材(17)との間に前記売ファイバ(19)を設けることによって本発明が適用できる。

また、前記商品配止体(A) にて直接落下限止される商品が最下位商品(S.)の意ぐ上の第2下位商品(S.)よりも上の商品であっても、その部分に前記光ファイバ(19)を設け本発明方法を実施することによって上述の如く直接落下閉止される商品及びその上に位置する商品の収納数を求めることができる。

また、前記光ファイバ(19)は、上述のゴム光ファイバ以外であっても、弾性変形自在な光ファイバであって遊圧センサとなり得るものであればよい。

また、前記商品受け休(12)を前記商品留下避止体(4) とすると共に前記支持部材(13)を前記 支持押圧部材(B) とした場合、前記光ファイバ (19)の配置位置は、前記商品受け体(12)と前記 支持即材(13)との間であってもよい。この場合、 光ファイバによる圧力検出のタイミングは、節品 転輪(9)が新し図及び第2図にて示す片方の品 転輪(9)が新し図及び第2図にて示す片方の品 を動き、ないからでする必要がある。ない。 がかられて、 を受けないので、 のでは、 のでは、 のでは、 ののでは、 はができないからである。 のでは、 のでは、 はができないからである。 のにとすれば、 などっととし、 のにはいうまでもない。 のにはいうまでもない。 のにはいうまでもない。 のにはいうまでもない。

また、前記周一のストッカ(8) 内の左右の縦 コラム(8) に異種の商品(5) が積層収納されて いる場合であっても、前記商品受け外(12)及び 前記商品押え体(14)が正常に機能する殴り本発 明方法は適用できる。

また、前記商品(S) は、遊蔵飲料以外の飲食

品を収容した街商品であっても、またパック入り牛乳等のブリック商品であってもよい。

また、前記ストッカ(6) 内に夫々!個の松何(8) が設けられてなる商品収納部(1) を備える自動販売機においても本発明方法は刻論適用できる。

商、特許請求の範囲の現に図面との対照を使利にする為に符号を記すが、該記入により本発明は係付図面の構造に限定されるものではない。 4 図面の簡単な説明

第1図は本発明方法の実施に使用する自動販売機の商品級出部を示す四面図、第2図は該器出部を示す四面図、第2図は該器出部を示す平面図、第3図は前記自動販売機の商品収納部を示す側面図、第4図は前記自動販売機会外を示す斜視図である。

(8)……縦コラム、(19)……光ファイバ、 (4)……商品落下阻止体、 (B)……支持抑圧部 材、 (S),(S₁),(S₂)……商品。

代理人 弁理士 北 村 修

